

2面 沖縄日誌12月 国の代執行に怒り
3面 石川一雄さんの新年メッセージ
4面 世界危機・世界戦争の3大焦点
5面 4面からのつづき
6面 原発依存へ暴走の岸田政権倒そう
7面 能登半島地震で甚大な被害
8面 元旦行動に500人 大阪府警本部前

未来

反帝国主義・反スターリン主義 万国の労働者と被抑圧民族は団結せよ!

●発行所 前進社関西支社
〒532-0002
大阪市淀川区東三国6-23-16
(振替 00970・9・151298)
●発行人 佐藤一
●第1・3木曜日発行
●200円(本体182円)
●定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

革命的共産主義者同盟再建協議会 <http://miraikakukyodo.jp/>

万博中止・吉村知事はヤメロ 生活破壊の自公・維新に終止符を

維新の目玉大阪万博に赤信号が灯り始めた。70年万博と違い、万博そのものに誰も関心がない。建設費はウナギのぼりでパビリオン建設のめどは立たない。そこにきて能登半島大地震で、「万博より能登復興」の声が財界からも出始めた。さらにノーギャラで万博アンバサダーを務め、吉本芸人・テレビ界を睥睨する松本人志がセクハラで活動休止に。橋下・松井が維新から撤退し、維新自体も不祥事続発・支持率下落。民の声は「万博中止・吉村ヤメロ」だ。24年前半で万博・維新を追いつめ、併せて人民生活破壊の自公・公政治に終止符を。

「不祥事」絶えない維新

「古い政治」に挑むダルが絶えない。群自己像を演出しながらを抜いて多い。維新に、党内では「ガバナンス」が機能しない。維新の内在的な強さの、古くは維新そのものは党勢拡大を重視し、維新の内面的な強さの、源泉は、徹底した上意下達、自民党仕込みの年「ハラスメント」政野心はあっても公人とドブ板選挙にある。治と力ネ」のスクラン象無象を粗製乱造して「身を切る改革」は

いる。

橋下徹があれば外には押しつけたくせう。足下からは異論が続出。ついには内紛に発展するケースも出てきて、脱党が続出して

いる。ざっとみただけでも以下のものがある。単なる不祥事ではなく、党を離れるものが相次いでいるのだ。

◇11月、川崎市議離党
「党勢拡大ばかりを目標し、新人教育を現場任せにする党のやり方に疑問を感じる」と。

◇香川県議離党
香川県議が12月14日に離党した。党が所属議員らに義務づけている「身を切る改革」な

どに押し、対立した。◇和歌山市議2人 和歌山県議、2期目の林隆一県議が離党

維新の看板政策である。だが建て前と本音が違

いはれている。次期衆院選で1区の議席を自民の鶴保庸介参議院議員に譲ろうという。見

返りは、問題山積の大阪万博に対する政権与党の協力。

◇大阪府議離党
維新の牙城である大阪で、「大阪維新の会」府議団代表の笹川理府

議が後輩女性議員に反対し、2015年にパワハラやストーカー行為を繰り返していたこと

が昨年5月週刊文春で報じられた。

2015年に被害女性から相談を受けたが、当時の松井幹事長は笹川への注意で済ま

せていた。今回も、週刊誌報道が出てなお、吉村代表は口頭厳重注意で済ませ、笹川に府

議団代表のポストを続投させていた。

だが翌週になって、笹川が当該女性議員に性的行為を要求していたことが報道され、笹川はおおむね事実関係を認めた。

5月25日、松井一郎元代表が「除名やね」とすると、吉村は29日

になって「除名処分が相当。議員辞職を求め」と対応を変更。維新の会は6月3日に笹川を除名処分。

◇6月3日、大阪維新の会の橋本和昌府議も党から離党勧告を受け、5日に離党届。

◇6月3日、福岡県飯塚市で藤間市議が嚴重注意処分。市議会の委員会で女性議員を名指し「セーラー服を着てしゃべれば(動画再生回数)3千、5千回いくんじゃないか」と発言。

◇西藤あきこ尼崎市議も公選法違反で公民権も公選法違反で公民権停止中。不祥事続きの日本維新の会を象徴するような話である。

7月21日、尼崎市の西藤市議から提出された大阪維新の会が、松浪健太大阪府議を政治資金収支報告書を期限内に提出しなかったとして、離党勧告処分にした。松浪は離党した。

◇富山維新の会副代表になった呉松福一射水市議が、会派の新体制

◇習志野市議会の市瀬議員が8月下旬、他市の元市議の女性に対し卑猥なショートメッセージを送信していたことが報道された。女性からの訴えを受けて千葉維新の会は8月31

日付で市瀬議員に辞職勧告、9月5日に除名処分。

◇9月25日、前川清成衆院議員(比例近畿)が議員辞職。前川の辞職によって、本来は日本維新の会の比例で次

点だった直山仁(滋賀3区)が繰り上げ当選になるところ。だが、直山も21年の選挙で大

学生らに現金を渡した買収で大阪簡易裁判所から罰金50万円の略式命令を受け、公民権が停止されている。そこで次々点だった中嶋秀樹(京都6区)が繰り

上げ当選になるという。現職は公選法違反で議員辞職。次点候補も公選法違反で公民権停止中。不祥事続きの日本維新の会を象徴するような話である。

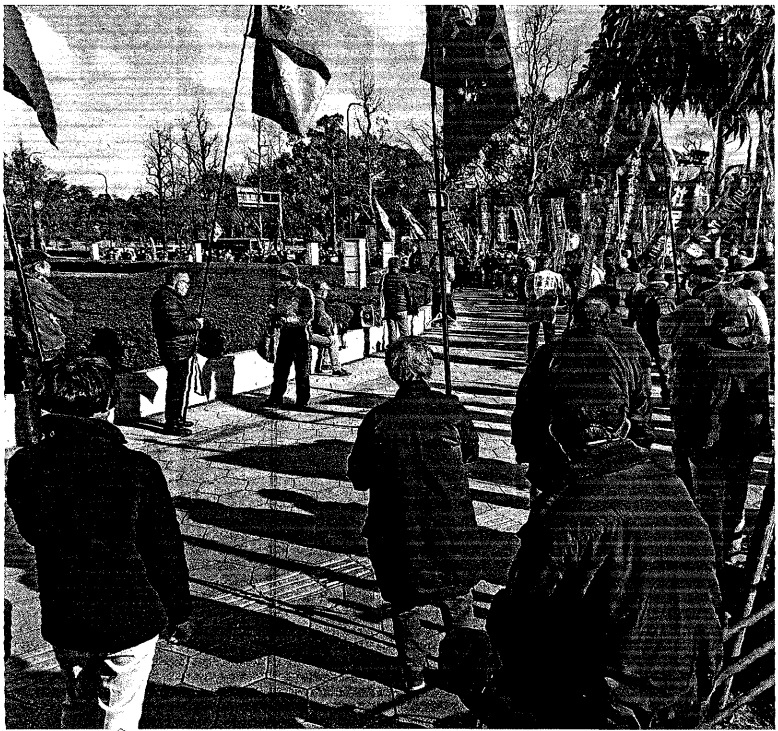
7月21日、尼崎市の西藤市議から提出された大阪維新の会が、松浪健太大阪府議を政治資金収支報告書を期限内に提出しなかったとして、離党勧告処分にした。松浪は離党した。

◇富山維新の会副代表になった呉松福一射水市議が、会派の新体制

あかんやろ! カジノ 女性パレード

1月8日、大阪市内で「あかんやろ! カジノ 女性パレード」第9弾がおこなわれ、「万博より能登半島被災地支援」「万博中止」「カジノはいらん」と訴えて100人が御堂筋をデモ行進した。沿道からは、デモへの飛び入り参加や、手を振ったりスマホ撮影などの声援があった。(写真右)

1日に能登半島地震が起き甚大な被害だ。万博協会副会長が「万博より被災地支援」と言いだした。万博関連費用10兆円は被災地復興に回すべきだ。建設業界調査で、万博の工事参画に「興味はない」は89・4パーセントにのぼる。その理由には「人手不足で工期が短い。働く人たちに極度の負担がかかる」「万博を開催する意義があるのか疑問。中止すべき」というものがある。万博を中止させ、被災地を支援しよう。



関生弾圧粉砕・大阪府警本部包囲元旦行動に500人(1月1日 記事8面)

辺野古新工事着工弾劾

1月10日

市議が、会派の新体制

への不満を理由に離を横領していた。除名。党。呉松は富山県内の兵庫維新の会は光本市員。離党届を受理せず議を除名処分にし、市除名等の処分にする意可決した。

◇中村美香は日本維新の会に埼玉南1区から

(2面へ続く)

(1面からの続き)

かばいきれない
不祥事
「身を切る改革」の
ウソ

公職選挙法違反、買収、性的暴行、横領と、不祥事が連続して噴出する政党。そして党内は地方から国会までガバナンスが効かずに内紛が続く。そもそも公職に就く資質の欠落した人物が維新では候補者となり、維新という看板の人気だけで当選してきている。

大阪の笹川のように維新中央は議員の行為を隠蔽し、犯罪ですらかばおうとするが、無理になったら切り捨て

議員定数を減らすことは、国民・住民が政治に国民・住民の声を反映する回路を切断するということにほかならない。大阪の地方議会で議員定数を減らすというのは、単に維新以外の会派が当選にくくなるというだけのことだ。維新にとっては身を切る改革ではなく、身を守る改革ではない。

「身を切る改革」という撒き餌で有権者を釣り上げて、地方行政めに使う、というのが維新の手段。兼職による歳費の二重取りは維新が言う「身を切る改革」が嘘であることを証明している。日本維新の会の池下卓衆院議員が「詐欺」。現役の男性市議2人を公設秘書に採用、法律に違反して兼職未届けで給与を二重取りしていた。本当に歳出を減らすことを考えているのなら、議員歳費や秘書給与の二重取りをするはずがない。

議員定数削減や報酬カットで得られる財源は、大阪市でも年間2億円程度。全国でも数十億円にとどまるだろう。定数や報酬を減らしたからといって減税ができるような話ではない。一方で維新は所得税や法人税の「フロ―大減税」を掲げるが、法人税を1%下げただけで4千5千億円の財源が必要になるとされる。

建前と実態があまりに違うと腐敗しかない。幹部はぼろもうけ

あたかも維新は「政治とカネ」にクリーン

であるかのように言うが、実態はまったく逆だ。維新は企業・団体献金を禁じる一方で、維新の幹部連中は1回1000万円以上の大規模政治資金パーティーを開いている。

藤田文武幹事長は2022年11月23日に「藤田文武を応援する会」を開催。2022年分の政治資金収支報告書を確認すると、この日だけで1518万円の収入を得ている。会場費や食事代などの支出は510万9825円だったため、利益は1007万8215円

(利益率66・3%)にものぼる。

遠藤敬国対委員長も、2022年12月12日に「議員活動10周年記念パーティ」を開催し、1227万9615円の収入に対して支出は263万8640円。964万975円の利益を得ている(利益率78・5%)。

それでも党員には「身を切る改革」を押しつけようとする。ガバナンスが効かなくなるのは当然だ。

全国展開は「落とし穴」

昨年4月の統一地方選・衆参補欠選挙で大躍進で、「次は野党第1党になって、自公政権打倒の足掛かりをつかむ」と意気込んだ。自公政権打倒に目標を定めた維新が狙うのは、「脱大阪による全国政党化」だが、現状では、その前途に多くの落とし穴が待ち構える。党内で顕在化するいわゆる「東西対立」に加え、セクハラ・暴言などによる「問題議員」が続出しているからだ。

◇梅村みずほ参院議員、党員資格停止6カ月。入管施設でのちをうばわれたスリランカ人女性ウィシユマさんへの「詐病」や「ハンストで死んだ」などの差別暴言。

音喜多駿政調会長は「問題提起だ。間違ったことはしていない」と梅村を擁護。藤田幹事長も当初は慎重姿勢で、約2週間後によりやく党員資格停止処分に踏み切った。梅村の主張はもともと維新の考えだったのだ。

◇維新国会議員団副代表鈴木宗男参院議員が離党。鈴木は、ロシアのウクライナ侵攻をめぐるロシア寄りの発言を繰り返し、結局10

月に渡航した。維新の内部では「除名」という強硬論が強まった。離党という形になったとはいえ、内部では幹部の強権的あり方に非難が起こっている。

今回の内紛は起きるべくして起きた。もともと石原や旧太陽系との合流をはじめとして他地方、他組織との合流は政策抜きの野合であり、国会審議や具体的政策課題が発生するたびに、対立が顕現化する。

党の中核を占める大阪出身議員と東京などを地盤とする非大阪組との確執も表面化して

きた。党の路線や政策をめぐるいわゆる「東西対立」も党内の不協和音を拡大させている

連敗

強いはずの選挙にも陰りが見えている。昨秋以降の各市長選で維新が推した候補はすべて落選した。9月牛久市、10月橿原市、11月は八幡市、海老名市、東西ともに連敗が続いている。12月の江東区長選では5人の候補者中最下位だった。万博失敗、カジノ破産、選挙も敗北。維新に恥じ多き野垂れ死にを強制しよう。(剛田 力)

沖縄日誌 23年12月

不法工事やめろ

国の代執行に怒り

12月2日 名護市辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で毎月第1土曜の「県民大行動」に市民800人が参加。鹿児島県屋久島沖の米軍オスプレイ墜落事故後も、県内ではオスプレイが飛び続けている。参加者は「私たちの力でオスプレイの飛行を止めよう」と怒りの声を上げた。

4日 嘉手納町の沖縄防衛局前で、オール沖縄会議は「オスプレイ飛行停止を求める緊急集会」を開催。市民300人が参加。「日本政府は、墜落の危険性がある欠陥機オスプレイの飛行を即時停止せよ」と訴えた。

5日 沖縄防衛局は、辺野古新基地建設で大浦湾側での護岸・軟弱地盤の工事4件を大手ゼネコンなどと契約したと発表。

7日 米軍は、鹿児島県屋久島沖のオスプレイ墜落事故を受け、全世界でオスプレイ飛行停止を発表した。全世界で運用が停止されるのは初。米軍は全世界で470機以上のオスプレイを保有している。

14日 ヘリ基地反対協会は、辺野古新基地建設で辺野古側の土砂投入から5年となるこの日、海上抗議行動を展開

15日 木原松防衛相は、12式地对艦ミサイルの射程を延ばし、敵基地攻撃能力を担えるミサイルの配備を2026年度から1年前倒しし、25年度にすると発表。現在の射程距離百数十キロ型から千キロの能力向上型に順次置き換える。現在従来型は、宮古島市、石垣市、奄美大島に配備されているほか、23年度中に沖縄島うるま市に配備される。玉城デニー知事は、変更承認を巡り、国が承認を代執行する訴訟の判決が福岡高裁那覇支部（三浦隆志裁判長）であり、国の請求通り県に承認するよう命じた。これにより県の敗訴が確定した。県は25日までに承認を求められ、県が承認しない場合は、国が承認を代執行する。県は27日までに出すことができるが、最高裁で逆転勝利しない限り工事は止まらない。

ゲート前で座り込みの市民は「三権分立が壊されている、日本の恥だ」と拳を突き上げた。夕方には県庁前の県民広場に市民300人が集まり、不当判決に抗議の声を上げ、「新基地は造らせない」と決意を新たにした。

25日 福岡高裁 那覇支部が県に命じた設計変更の

事は、設計変更承認の代執行訴訟で、県の訴



釜ヶ崎越冬闘争で連帯行動(12月28日 西成区三角公園)

省が出した設計變更申請を承認した。これにより大浦灣側の軟弱地盤の改良工事の着手が可能となった。防衛省は承認を受け1月12日にも大浦灣側の工事に着手するもよう。市民からは国の強行策を批判する声が相次いだ。キャン・シュワブゲート前では市民80人が「不法工事はやめろ」と怒りのシュプレヒコールを上げた。

(杉山)

ひょうご訴訟判決前のつどい 私たちが避難を
した理由も一度、内部ひばくのことを考える、
◇朗読とお話 斎藤ともこさん
◇訴訟団より、原発賠償訴訟について
(ひょうご、京都・関西)
とき…1月20日(土) 午後2時
ところ…尼崎市女性センター・トレビエ
主催…原発賠償ひょうご訴訟団
『狭山の黒い雨』自主上映会
とき…1月22日(月) 午後6時
ところ…尼崎市小田南生涯学習プラザ
主催…狭山事件の再審を求める尼崎市民の会
『どつする東京！ 変えよう都政 2024
キックオフ』集会
とき…1月24日(水) 午後7時～9時
ところ…中野ゼ口大ホール(1292席)
主催…2024年都知事選挙を市民と野党の共
闘でたたかう都民集会実行委員会



釜ヶ崎越冬闘争で連帯行動(12月28日 西成区三角公園)

闘争案内

許すな！ 憲法違反の武器輸出

講師 杉原こうじさん

(武器取引反対ネットワーク代表)

とき 1月20日(土) 午後2時

とて云々。平日食の所(天門市北区)
主 崔・とめよう牧憲! おおさかネットフーク

三作。一曰。景。二曰。景。三曰。景。

ひょうご訴訟判決前のつどい わけ 私

した理由ももう一度、内部ひばくのことを

◇朗読とお話 斎藤ともこさん

◇訴訟団より、原発賠償訴訟について

とき：1月20日(土) 午後2時
ひびき：京都・関西

ところ…尼崎市女性センター・トレビエ

主 催 ・・ 原発賠償ひょうご訴訟団

『夾山の黒い雨』自主上映会

「狹山の黒い雨」自主上映会

とき 1月22日(月) 午後6時

主 催 狹山事件の再審を求める尼崎市民の会

三、作「卷四」作「五」。

どうする東京！ 変えよう都政 20

キックオフ」集会

とき 1月24日(水) 午後7時～9時

石川一雄さんの新年メッセージ

新年おめでとうございます。

すでにご承知のように先般、私の第3次再審請求を担当する東京高裁第4刑事部の裁判長が大野裁判長の定年退官によって新しい裁判長に変わりました。期待していた大野裁判長は、インク鑑定や事実調べについて積極的な姿勢を示さないまま、また、弁護団が求めている証拠開示の勧告についても何の結論も出さないまま退官してしまい、残念無念でなりません。何のための黒い法服を着ているのか。黒はどんな色にも染まることがないことから裁判官の公正さを象徴しているのではないのか。との思いがこみあげます。

幾度も三者協議を重ねる中で、私、石川一雄に対する無実性を示す証拠の存在をつぶさに熟知していた筈であり、またこの間、鑑定人尋問を要請した52万筆を超える署名も提出されました。52万筆の署名の後ろには、多くの人々の「鑑定人尋問を行え」という熱い思いが込められています。新たに就任された家令和典裁判長には、ぜひ、私の無実を示す科学的証拠を精査され、事実調べ・再審開始を求める52万筆の署名の重みを受け止めて、インク資料の科学的鑑定の実施と鑑定人尋問、そして、証拠開示勧告をおこなっていただきたいと強くお願いしたいと思っています。

一生懸命署名集めに奔走して下さった多くの方たちや、長い間支援して頂いた方々が、がっかりされたかもしれませんが、もう一度再審闘争にお骨折り下さいますよう、伏してお願い申し上げます。私も再度出直す心境で取り組んでまいります。

また昨年末には、狭山弁護団事務局長として、長年狭山闘争勝利に向けご尽力頂いた中北龍太郎弁護士がご逝去されました。闘い半ばで亡くなられたことは悲しく、また残念無念でなりません。一日も早く、先生に勝利の報告ができるよう、精いっぱい闘い抜きます。

支援者皆様方にありまして、何卒ご協力の程心よりお願いいたします。

まずは年頭に当たり私の決意といたします。

越年し今年こそはと自分に問う

支援者有っての光輝来たる

2024年1月 石川 一雄



10・31 狭山闘争 (東京日比谷野音)



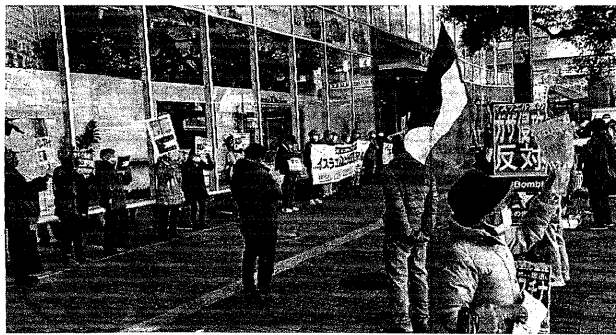
各地で市民の会が活動 (11月23日 尼崎)

イスラエルはガザ攻撃やめろ

市民デモHYOGOが行動

1月4日

壊すな憲法！ 命と休みなのだが、今年はピール、チラシ配布、くらし！ 市民デモH もうこれ以上ガザ市民 YOGOの2024年 を殺すな行動が必要 第1回木曜行動は、パ と行動をおこした。 レスチナ連帯・ガザへ 恒例の大横断幕、 置に多くの市民が関 の攻撃許可を掲げて メッセージボードにパ 心を寄せた。 1月4日14時から15時 レスチナの旗、シール 途中、飛び入り参加 半まで三宮・マルイ前 投票の代わりにイスラ の青年のコールや、ア ラブ系の英語が不得意 エル大使館あてのメッ を求めた新春第 一通例は1月第1週は セージも、6人のア の青年がアピール。ア た。(写真下)



消費税は廃止

軍事費増税を許すな

岸田政権は、経済対 策の柱として2024 年6月からの所得税と 住民税の増税を打ち出 し、物価高に苦しむ国 民生活を支援するとい うが、目先の「アメ」 の先には、数多くの負 担増が待っている。政 府は、2027年度ま での5年間で43兆円も の軍事費確保に向け、 いったん先延ばしにし たが増税する方針は変 えていない。

社会保障費が増大した ため現代資本主義国家 法。 ①財源調達機能 ②所得再配分機能 ③景気調節機能 ④所得格差を是正する 景気の変動をならし安 定化する 消費税は、この項目 の①のみであって、他 は関係ない。むしろ消 費税の逆進性が指摘さ れるように格差を助長 するし、税負担に苦し む庶民にとって全く不 当なものだ。さらに、 消費税はインフレ下 では実質税率がアップ し、インフレ税として 税率アップと同じ意義 を持つ。物価が上がれ ば消費税額も増えるの で二重の打撃だ。この ような反人民的な消費 税は直ちに廃止すべき だ。(大井 拓)

自民党政治資金パ ーティー券収入をめぐる 裏金疑惑(明白な政治 資金規正法違反・脱税) などの政治資金疑惑へ の広範な怒りを受けて 25年度の軍事費増税を 先送りしたが、27年度 には、今回の所得税減 税を含めても1兆円強

「異次元の少子化対 策」では、社会保険料 に1人当たり月500 円程度を上乗せする 「支援金」創設を検討。 75歳以上の後期高齢 者は、公的保険料が24 年度から段階的に引き 上げられ、25年度には 年金収入153万円超 度で後期高齢者の約4割 が対象となる。 国民年金保険料の納 付期間が、現行の20歳 以上60歳未満から65歳 になるまで引き上げを 公共支出政策の展開、

「異次元の少子化対 策」では、社会保険料 に1人当たり月500 円程度を上乗せする 「支援金」創設を検討。 75歳以上の後期高齢 者は、公的保険料が24 年度から段階的に引き 上げられ、25年度には 年金収入153万円超 度で後期高齢者の約4割 が対象となる。 国民年金保険料の納 付期間が、現行の20歳 以上60歳未満から65歳 になるまで引き上げを 公共支出政策の展開、

かつては国税の大半 は所得税と法人税と いった直接税であって この両方で国税収入 の51%(1955年)、 59%(1965年)、 70%(1970年代) だったが、2022年 度の税収の最大項目は 消費税となっている。 1930年代には、 軍事力の急速な近代化 による軍事費の増大、



消費税廃止かかげデモ する「れいわ新選組」 (10月6日 大阪市内)

展望

-The Perspective-

第30号 好評発売中!

- *巻頭アピール: 原発・沖縄・反増税の人民総反乱を
- *11・23沖縄県民大会を歴史的転換点に
- *今秋反原発闘争の課題
- *放射能汚染水の海洋投棄弾劾
- *強制不妊 仙台高裁控訴審で 国賠請求を棄却
- *小特集: ウクライナ反戦闘争 プーチンの2021年7月論文

《革命的共産主義者同盟再建協議会 理論機関誌》
2023年10月 定価(本体1000円+税) Amazonでも購入可 / 「展望30号」で検索

(4面からの続き)

2024年1月1日、蔡英文総統は新年談話を発表。「台湾の唯一の選択は民主主義と平和だ」「できるだけ早く(中国との)健全な秩序ある交流の再開を望む」。(台湾海峡の平和と安定の維持は)兩岸(中台)の共通の責任であり、台湾の与野党の共通の使命だ」と指摘、台湾は「挑発も屈服もしない。自信と冷静さをもって中国に立ち向かう」と強調した。

習近平・中国は、台湾の政治・経済的自立を主張する民進党を落し、対中国融和を掲げる国民党を支持する。国民党の現議席は62で、6えたり、軍艦が接近したりすることを繰り返す軍事威嚇、台湾産品の輸入を禁止したりする経済的圧力(12月21日、台湾から輸入している化学製品など12品目の関税の優遇措置を2024年1月1日からは直接の選挙介入などを繰り返してき

11月には国民党のブレインを直接北京に呼び寄せて2、3位連合を組んで民進党に對抗することを図った

工場の新設や買収など台湾の対外直接投資に占める中国向けの比率は2010年のピーク時に8割強に上ったが、2023年には1割強に激減する見通し。それに対して米国の露骨な選挙介入が台湾人民の反発を呼び、2、3位連合工作は失敗に帰した。

支持候補なしの無党派層は民進党に流れるので、世論調査では僅差の優位しか持っていない。それでも、候補者が勝ると考えられるが、同日におこなわれる立法院(国会に相当する)選挙では民進党が過半数を維持するのは難しいと予測されている。台湾の立法院は1院制で全113議席を占める。民進党の現有議席は62で、6えたり、軍艦が接近したりすることを繰り返す軍事威嚇、台湾産品の輸入を禁止したりする経済的圧力(12月21日、台湾から輸入している化学製品など12品目の関税の優遇措置を2024年1月1日からは直接の選挙介入などを繰り返してき

11月には国民党のブレインを直接北京に呼び寄せて2、3位連合を組んで民進党に對抗することを図った

野古・新基地建設に726億円

「防衛力整備計画」で27年度までの5年間で総額約43兆円の軍事費を投じる方針。内訳では過去に購入した兵器の支払い(兵器ローン返済額)が3兆9480億円、軍事費全体で約半分。残りの歳出で目立つものは、

1. 「敵基地」攻撃能力の手段となる長射程ミサイルの開発・取得に巨費

野古・新基地建設に726億円

九州(沖縄)や北海道・京都などに計14カ所の弾薬庫を新設する建設費222億円を計上した。「敵基地」攻撃能力の強化のため、豪などの海軍と共同訓練する「インド太平洋方面派遣(IPD23)」で、「旗艦」としての役割を果たした。その過程で、南中国海・フィリピンのパラワン島西方で中国海軍のジャンカイII級フリゲート艦と接近し、にらみ合いの状況になった。

「高速滑空弾」の開発に967億円

12月28日、国は区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」を2兆円(17%)増、2年連続で1兆円をオーバー。ただしこの額は、港・空港の軍事利用のための整備費(国交省所轄)、軍事研究(文科省所轄)、軍人恩給(総務省所轄)など他省庁所轄分を含み、欧米並みにこれらを含めると、すでに2%をオーバーしている。

原発全面推進

「かが」は垂直離着陸できる戦闘機(VTOL機)を搭載できるよう改修して「空母化」することを決定し、すでに第1次改修は終了している。昨年8月南中に出で原子力規制委員会が発表した事実上の運転禁止命令を12月27日、解除した。今後は「地元同意」が焦点となる。

「安全保障」分野での協力強化を目的とした自衛隊による能力構築支援を実施する方針を固めた(産経2023.12.31)。「インド太平洋戦略」の東端と西の端への軍事展開である。いずれも当初、「万博は国の事業」としてかわす姿勢をとっていた維新も、その後は「積極PR路線」に転換、しかし失速は止まらず、維新万博クライシスがすすんでいる。

12月28日、国は区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」を2兆円(17%)増、2年連続で1兆円をオーバー。ただしこの額は、港・空港の軍事利用のための整備費(国交省所轄)、軍事研究(文科省所轄)、軍人恩給(総務省所轄)など他省庁所轄分を含み、欧米並みにこれらを含めると、すでに2%をオーバーしている。

維新は万博で「失速」始まる

大阪・関西万博の建設費(だけで)の2350億円への増額を発表。その後、維新支持率は後退。9月時点では9.2%だった支持率が、増額が発表された直後の11月には6.6%に急落した。

12月28日、国は区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」を2兆円(17%)増、2年連続で1兆円をオーバー。ただしこの額は、港・空港の軍事利用のための整備費(国交省所轄)、軍事研究(文科省所轄)、軍人恩給(総務省所轄)など他省庁所轄分を含み、欧米並みにこれらを含めると、すでに2%をオーバーしている。

IV 日帝・岸田自民党と維新

辺野古代執行

12月28日、国は区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」を2兆円(17%)増、2年連続で1兆円をオーバー。ただしこの額は、港・空港の軍事利用のための整備費(国交省所轄)、軍事研究(文科省所轄)、軍人恩給(総務省所轄)など他省庁所轄分を含み、欧米並みにこれらを含めると、すでに2%をオーバーしている。

軍事費(防衛省所轄)は7兆9496億円と8兆円に迫る。10年連続で過去最大を更新。前年度比で計1.2兆円(17%)増、2年連続で1兆円をオーバー。ただしこの額は、港・空港の軍事利用のための整備費(国交省所轄)、軍事研究(文科省所轄)、軍人恩給(総務省所轄)など他省庁所轄分を含み、欧米並みにこれらを含めると、すでに2%をオーバーしている。

「高速滑空弾」の開発に967億円

「安全保障」分野での協力強化を目的とした自衛隊による能力構築支援を実施する方針を固めた(産経2023.12.31)。「インド太平洋戦略」の東端と西の端への軍事展開である。いずれも当初、「万博は国の事業」としてかわす姿勢をとっていた維新も、その後は「積極PR路線」に転換、しかし失速は止まらず、維新万博クライシスがすすんでいる。

日本の経済的衰退と労働者人民の困窮

内閣府が12月25日に発表した日本の1人当たり名目国内総生産(GDP)がドル換算で3万4064ドルとなり、OECD加盟38カ国中21位となった。比較可能な1980年以降で最低順位となり、G7でも08年以来的最下位となり、イタリア20位、韓国22位の

昨年の軍事大国化、とくに琉球列島の要塞化(日誌)

- 1.12 鹿児島県西之表市の馬毛島で、防衛省が自衛隊基地の本体工事に着手
- 2.13 原子力規制委が、原発の60年超への新規制度を異例の多数決で決定
- 3.28 総額114兆円の国の予算が成立(11年連続で過去最大を更新)
- 4.06 陸自ヘリが宮古島沖で墜落。第8師団長ら10人の幹部が死亡
- 4.21 昨年度の消費者物価は前年度比3%上昇(41年ぶりの伸び)
- 6.09 入管法改悪成立。難民認定申請中でも母国に送り返せるようになる
- 6.16 軍事費増額の財源を裏付ける財源確保法が国会で成立
- 7.28 関電の高浜原発1号機が再稼働。運転開始から48年超の老朽原発
- 8.02 中国電力が上関町に対し、使用済み核燃料中間貯蔵施設の建設検討を関電と共同提案
- 8.18 上関町が中国電力の調査受け入れを決めた
- 9.04 辺野古新基地建設計画につき、最高裁が県の上告を棄却、県が敗訴
- 11.29 屋久島沖で8人搭乗の米空軍横田基地所属の輸送機オスプレイが墜落
- 12.22 防衛装備移転3原則(武器輸出3原則)と運用指針を改悪。殺傷兵器完成品の輸出を解禁
- 12.28 辺野古新基地建設をめぐる国が県に代わる「代執行」を強行

2024年核なき世界の実現を求めて

原発依存へ暴走の岸田政権を倒そう

津田 保夫

核(核兵器と原子力)問題を通じて、国連気候変動会議(COP28)では、化石燃料に代わる代替エネルギーをなくす気持など、「ヒロシマ・アクション・プラン」を発表し、歴史的にみれば、日本はこれを機に、本政府は「核の平和利用」の名のもとに、原発を稼働させることにより核保有を追求してきた。日本政府の本音は「潜在的核保有」にある。今日において、核戦争の危機が一段と増している。また、地球環境危機の闘いを展開していき

のなかで、原発推進が、本稿では、「核のない社会」を実現していくために、核問題という観点に立って反核運動をみていく。昨年の闘いを振り返り、今後また、地球環境危機の闘いを展開していき

(1)「核なき世界の実現」をもとめて

広島と長崎そして福島の被爆者、そして世界中に被爆者がおこされた。被爆者は、核のない世界の実現を求めて、正当化を批判した。第1回と同様に、日本政府はオプザバー参加に表現されている。その成果は核兵器禁止条約に反映されている。この条約には、「核兵器の使用による被害を無視しつづけている者(ヒバクシャ)と核

岸田政権の核政策

昨年12月、核兵器禁止宣言は広島出身を売り

理水を海洋放出する」と言っている。岸田政権は、昨年8月に核汚染水の海洋投棄を開始した。海洋投棄は「まず結論ありき」であった。その後付けに「専門家の提言」やIAEA報告をつけているにすぎない。

福島第一原発事故の記憶はなんとしてもな

「核燃料サイクル」を保持している。岸田政権が原発を積極的に推進するも、ここに理

G7「広島ビジョン」

岸田政権は、広島サミット(G7)に向け

(2)核汚染水の海洋投棄

福島の漁業者は、核汚染水を海洋に投棄することに反対してき

の海の核物質で汚染される。これはどう

水壁を構築すること、

低炭素エネルギーを大規模に供給することができると書かれており、発電時に二酸化炭素を出さない原発が気候変動危機対策として有効であることが示唆されている。このように、各国政府が地球環境問題の本質をよく示している。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)

岸田政権の原発復帰政策は、COPの流れに沿っている。22年12月に、岸田政権はGXを破壊する。これに危

「原発は発電時に二酸化炭素を出さない」を売言葉にして、原発

(4)核兵器と原発に反対する

被ばく者の闘い

広島では、「黒い雨」

日本政府はこれを歓迎している。これにたい

「原子力は気候危機対

と長崎の被爆者は、日

に反対する闘いをつづ

最終処分場建設に反対

昨年8月、最終処分

「核燃料サイクル」

再処理工場は「核燃

日本政府は核(核兵

「中間貯蔵施設」が必

「中間貯蔵施設」問題

六ヶ所再処理工場は、

40年超の老朽原発

能登半島地震で甚大な被害

すべての原発を止める

仰木 明

(1)マグニチュード7.6 原発1、2、3、4号機 停止する」と福井県に

1月1日、能登地方 志賀原発では外部電 力を取り込むための変

ド7.6の大地震は、 圧縮から2万リットル のオイルが漏れており、

た。いまなお被害の全 外部電力が一時ストップ しているというアクシデ

続いており、余震と思 われる地震が繰り返して 起きている。

これまで能登地方で 柏崎刈羽原発でもトラ ブルが起きている。

は地震が頻発していた 志賀原発や柏崎刈羽 原発は、2011年以

級の地震であり、恐れ 使用済み核燃料が一定 稼働がはじまり、使用

なったのである。こう 冷えており、仮に電源 始まることを前提に

した地震多発国の日本 で、原発依存社会に向 間の余裕が比較的であ

かって暴走する岸田政 だが、今現在稼働中の し、六ヶ所再処理工場

権の危険な姿が鮮明と 美浜原発や、大飯原発 はこのかん26回も稼働

なった。能登半島には、 高浜原発と同じことが を延期しており、完成

北陸電力志賀原発が存 起こった場合は、大惨 夢物語を前提にしたフ

在し、今回の地震の震 事に直結する(「3・ 11」を見よ)。にもか

源地である珠洲はかつ かわらず、関西電力や 関西電力と中部電力

力がそれぞれ原発をつ 安全のためにまず原発 出は、わずか5%

くる予定地であった。 住民の強い反対運動 を止めるという決断を

動で、原発建設を断念 せず、平然と原発を動 かし続けている。

近隣の新潟県には、 世界最大の原発である 柏崎刈羽原発がある。

(2)関電が約束破り

関西電力は、「23年

さらに福井県嶺南地方

には日本原電・敦賀原

発(停止中)・関西電力

美浜原発3号機、大飯

原発3、4号機、高浜

働中の老朽原発3基を

が全て終わり、着工さ れていなければならな い。ところがなにひと

つくりだされていなく は様々な事情があり、 運用されていない。関

用済み核燃料について 解決できない、しかし 原発発電は続けたいと

いう願望と将来の世代 に負の遺産を残しても 今が大事(よく言われ

る、今だけ、カネだけ、 自分だけ)というこ とである。

こういうペテン、マ スバを許してはなら ない。このような関電

の詐欺的手法を福井県 知事は「一歩前進」と いうて直ちに受け入れ

た。しかし、関電の老 朽原発を止めると言う 約束は県民との約束で

あり、単に県知事が受 け入れたから、約束な どなかったということ にはならない。

関電は、原発推進に 埋没する姿をいっそう 露骨にしている。定期

検査で止まっていた美 浜3号機をこの1月中 にも再稼働しよう

としている。美浜3号機 は老朽原発であり、そ ういう意味でも重大で

ある。さらに、関電は 定期検査までの運転期 間延長を検討しようと

している。これまで13 カ月ごとに原発を停止 して定期検査は実施さ

れてきた。この運転期 間、方法などは、すで に改悪され、最大24カ

月の運転が出来るよう になっていくが、実際 3号運転差止と高浜1

号運転差止は、同 じ裁判官が担当してお り、同日に決定が出る

ものと思われる。 能登半島地震をあら と狙っている(昨年11

月15日の説明会)。ま た、原発のリリース 差止決定が出なければ

ならない。毎日のテレ ビ報道で目にする状況 は、道路の陥没や隆起、 土砂崩れなどで、通行



美浜3号機差止止め仮処分入廷行進 (23年10月11日)

24年に岸田政権・電 力資本は、女川、 東海第二、島根 の再稼働を狙っ ており、高浜 3、4号、川内1、 2号の40年超運 転を狙っている。 転を止める仮処分も 止を求める仮処分も 井地裁で闘われている。 すな! 実行委員会。

パレスチナ人民との連帯のために(下)

三船 二郎

消滅めざすイスラエル国防省

(承前)

ガザは12月から3 月がもっとも雨の多 返しているのは、ガザ も優先される。

イ季節だ。今、エジ を人が住めないような プトはガザからの避 更地にし、完全に「ガ

難民受け入れを拒否 ザ地区」を消滅させる しているが、冬へと 計画なのだ。

向かう中、イスラエ 日、ガザのトンネルへ ルはさらに飢餓や不

衛生な状況を避難民 海水注入を開始した。 所はない、ガザ地区

に強制し、「人道支 トンネルはガザ全土 北部にも居てはなら

援」という名目でエ じ、そこに海水が注入 る者は、この世に生

ジプトに「国際的」 されればガザのほとん 続けるべきではない。

圧力をかけてガザの どの土地で農業ができ 避難民を「自分の意

思」でエジプトに避 なくなる。イスラエル 爆を落とすべきか尋ね

難したという形にす はそれでかまわない いる。つまり、ガザ

ることが画策されて として海水注入をおこ ると、エリヤフは「そ

る。つまり、ガザ になっていく。土地もそ れも選択肢の一つだ」

「自分の意思」でガ には住む人間も皆殺し と答えた(日刊IWJ

ザを出たのだからガ にかまわないとい り、2023/11

ザには二度と戻らせ ないというのである。 岸地区を「消滅」させ

ガザ地区から住民 して「パレスチナ問題 の防大

を掃蕩し、ガザには 最終解決」とするの が 全包围を命じた。電

パレスチナ人は残さ イスラエルの考え方 がある。

イスラエル関係 の差別発言 ◇イタル・ベン グビル(国家安全 保障相

「私と妻と子ど

もたちの道路を歩

き回る権利は、ア

ヘイトやアメリカの黒

ラブ人の移動の権

利よりも重要だ」。

る。イスラエルのギ

「私の生きる権利は、 彼らの生きる権利より

「人」とも翻訳されて いる。つまり、ナチス

が、ユダヤ人や障害者 等を「人間に似て非

なるもの」として殺戮 したように、イスラエ

ルは、パレスチナ人は 人間ではない家畜や獣

だから殺してもよいと いうのである(日刊IW

Jガイド2023/10 /11)。

いうまでもなくパレ スチナ人は私たちと同

じ人間だ。そのパレス チナ人が次々と虐殺さ

れていっている。マル クスが指摘したよう

に「人間的なことで自 分に関係ないことはな

い」という立場が死活 的に求められているの

だ。

根本問題は何か

ガザ住民の皆殺し、 ジェノサイドとの闘い

が根本問題である。「ガ ザの解放なくして自己

の解放なし」(12/16 リリーススピーチでの 宣言)の闘いをわれわれ

自身の自己解放の闘い とし、イスラエルを支

援する岸田政権を打倒 しよう。

(おわり)



ガザ攻撃やめろとデモ (23年10月28日 大阪市内)

